平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名　株式会社 朝日ラバー　　　　上場取引所　JQ
コード番号　5162　　URL　http://www.asahi-rubber.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）横山　林吉
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理担当　（氏名）中沢　章二　TEL 048-650-6051
定時株主総会開催予定日　平成22年6月24日　配当支払開始予定日　平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月25日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,667	△4.8	125	168.9	91	548.2	41	―
21年3月期	4,904	△21.9	46	△88.8	14	△95.7	△80	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.20	―	1.5	1.3	2.7
21年3月期	△17.65	―	△2.8	0.2	1.0

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,488	2,860	38.2	628.64
21年3月期	6,530	2,815	43.1	618.51

（参考）自己資本　22年3月期　2,860百万円　21年3月期　2,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	691	△411	251	1,036
21年3月期	795	△541	△271	508

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	5.00	―	3.00	8.00	36	―	1.3
22年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	22	54.3	0.8
23年3月期（予想）	―	3.00	―	5.00	8.00		48.2	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,426	22.6	83	143.4	44	596.2	18	―	4.00
通期	5,132	9.9	229	83.1	149	62.8	75	80.5	16.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,618,520株 21年3月期 4,618,520株

② 期末自己株式数 22年3月期 67,930株 21年3月期 66,980株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,607	△4.7	119	485.8	91	161.7	46	—
21年3月期	4,832	△22.7	20	△94.8	34	△88.5	△99	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.25	—
21年3月期	△21.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,361	2,820	38.3	619.74
21年3月期	6,393	2,770	43.3	608.75

(参考) 自己資本 22年3月期 2,820百万円 21年3月期 2,770百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,428	23.0	67	62.8	39	290.3	16	183.4	3.61
通期	5,016	8.9	201	68.8	133	46.6	65	40.9	14.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は昨年度からの世界的な不況の影響を受け、自動車やデジタル家電などの輸出の急激な減少、景気の先行き不安に対する消費の低迷、製造業を中心とする企業収益の悪化、雇用環境の悪化など非常に厳しい経済環境が続きましたが、下半期以降には政府の景気刺激策や海外需要の増加、在庫の平準化など生産・流通サイクルが正常に戻りだし、徐々に景気回復の兆しが見え始めました。しかし、大きな景気ショックを受けたことによる低価格化と外需依存傾向はより加速し、産業構造自体の変革が求められています。

当社グループにおきましては、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力し、同時に、売上高が以前のように伸びない中でも利益を創出できる強固な体質づくりを目指してまいりました。第１四半期は、前期後半の景気低迷の影響が続き、受注の回復も僅かでしたが、第２四半期以降には、落ち込んでいた自動車関連製品を中心に受注が回復してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は46億６千７百万円（前期比4.8％減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したものの経営合理化による費用低減と生産性向上策を推進したことにより連結営業利益は１億２千５百万円（前期比168.9％増）、連結経常利益は９千１百万円（前期比548.2％増）と大幅な増益になりました。また、連結当期純利益は４千１百万円（前期は連結当期純損失８千万円）と黒字転換することができました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

［工業用ゴム事業］

＜彩色用ゴム製品＞

当社独自の開発製品である「ASA COLOR LED」は主に自動車の内装照明の光源として採用されており、第２四半期以降は受注が回復してきたものの、第１四半期に昨年度から続いた自動車生産の減少による影響を大きく受けたことにより、連結売上高は17億９百万円（前期比5.5％減）と減少しました。また、光透過率94％以上の特性を持つ透明シリコーン製品は、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注の減少及び高輝度LEDと組み合わせた用途向けの「ASA COLOR LENS」の既存取引が縮小したことなどにより、連結売上高は２億２千６百万円（前期比18.8％減）と減少しました。また、小型電球彩色用ゴムの「ASA COLOR LAMPCAP」は、車載機器の光源のLED化及び自動車生産の減少による売上減少がさらに進み、連結売上高は２億８千２百万円（前期比11.9％減）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は22億１千８百万円（前期比7.9％減）となりました。

＜弱電用高精密ゴム製品＞

弱電用高精密ゴム製品では、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品が前期後半から顧客の仕様変更により受注が大きく減少したほか、自動車関連製品や情報通信向け製品の受注が減少したことよる影響を受けた結果、連結売上高は５億３千４百万円（前期比29.2％減）となりました。

＜スポーツ用ゴム製品＞

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の受注増が寄与したことなどにより、連結売上高は４億５千９百万円（前期比17.1％増）となりました。

＜その他の工業用ゴム製品＞

その他の工業用ゴム製品は、新製品の量産化に向けた試作品開発などを進め、RFID関連分野への新製品の市場投入もスタートしたことなどにより、連結売上高は６億８千２百万円（前期比22.6％増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は38億９千５百万円（前期比5.3％減）となりました。また、連結営業利益は１億９千９百万円（前期比37.6％増）となりました。

［医療・衛生用ゴム事業］

＜医療・衛生用ゴム製品＞

医療用ゴム製品は、特に景気悪化の影響を受けず、受注が安定して推移したことなどにより、連結売上高は７億２千９百万円（前期比0.6％増）となりました

一方、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、得意先の在庫調整の影響などにより、連結売上高は４千３百万円（前期比35.1％減）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は７億７千２百万円（前期比2.4％減）となりました。また、連結営業利益は８千９百万円（前期比3.9％減）となりました。

（次期の見通し）

国内の景気は底から抜け出し、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷やデフレ傾向、為替の不安定など予断を許さぬ状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループでは、価格競争製品から付加価値の高い製品開発、お客様のニーズに応える製品開発に注力し、着実に業績を伸ばしていくとともに、将来を見据えた投資を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高51億３千２百万円（前期比9.9％増）、連結営業利益２億２千９百万円（前期比83.1％増）、連結経常利益１億４千９百万円（前期比62.8％増）、連結当期純利益７千５百万円（前期比80.5％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて９億５千８百万円増加し、74億８千８百万円となりました。この主な増加要因は借入の実行による現金及び預金の増加、受注回復による売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて９億１千２百万円増加し、46億２千７百万円となりました。その主な増加要因は受注増に伴う仕入高の増加による支払手形及び買掛金の増加および借入金の増加によるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて４千５百万円増加し、28億６千万円となりました。その主な増加要因は当期純利益の計上による利益剰余金の増加、保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ５億２千８百万円増加の10億３千６百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは６億９千１百万円の収入（前期は７億９千５百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加額４億５千８百万円（前期は11億１千４百万円の減少）があったものの、仕入債務の増加額３億６千７百万円（前期は５億９千２百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、４億１千１百万円の支出（前期は５億４千１百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入12億４千３百万円（前期は10億５千２百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出14億５千３百万円（前期は10億５千９百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出１億６千６百万円（前期は５億１千７百万円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは２億５千１百万円の収入（前期は２億７千１百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金による収入10億５千万円（前期は８億５千万円の収入）、短期借入金の純増加額１億円（前期は３億円の純減少）によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	38.1	43.1	38.2
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	17.1	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	3.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.8	19.2	15.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注）１ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、平成22年３月31日現在の株主に対し、１株につき５円を実施いたします。次期の配当につきましては、平成23年３月期の業績予想を鑑み、中間配当３円及び期末配当は５円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは事業等のリスクとして、以下の点を想定しております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社２社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生のリスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省の東莞工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取組んでまいります。

⑧ 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

上記のような事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社３社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

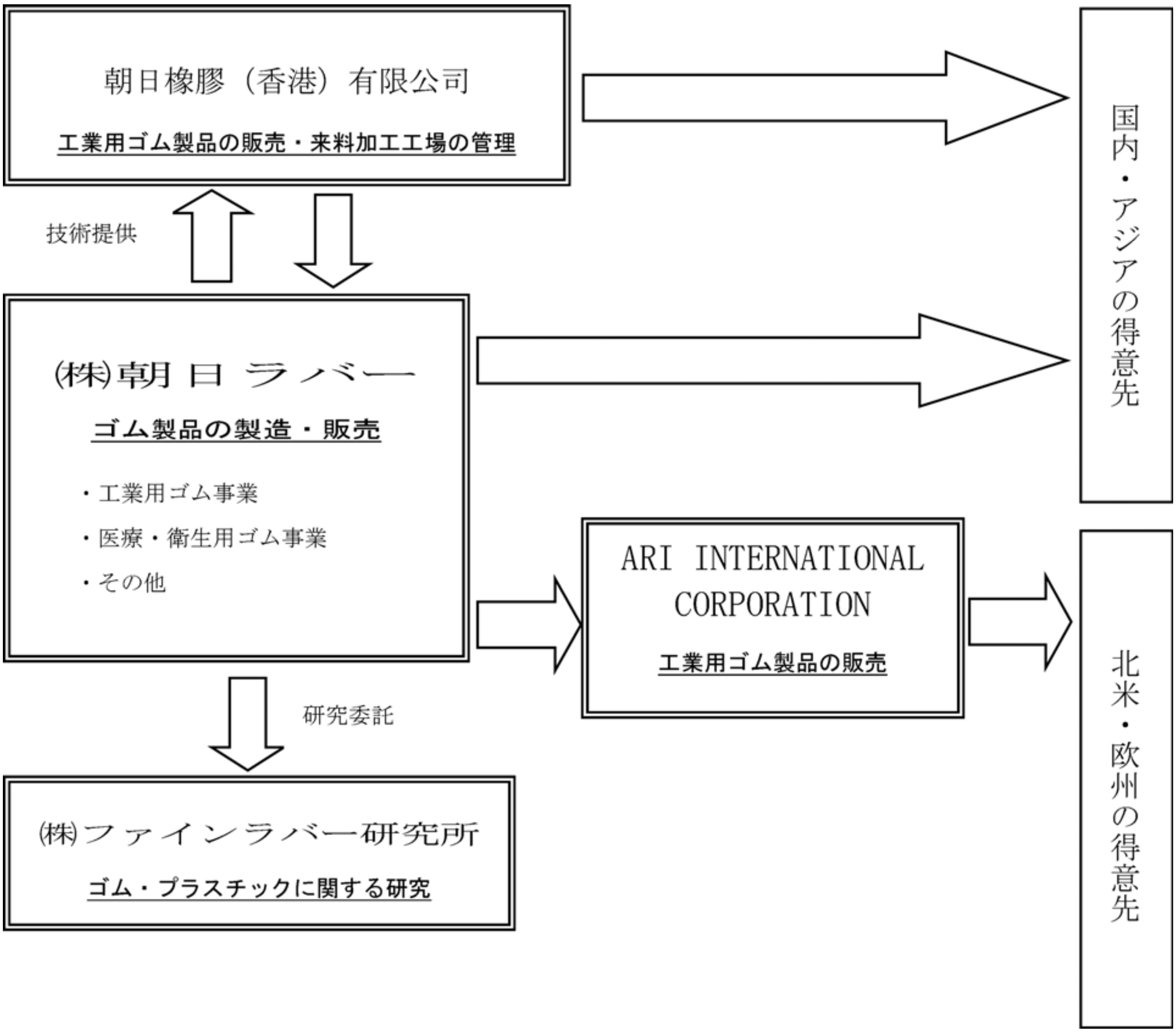
事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および子会社朝日橡膠（香港）有限公司が管理する来料加工工場で製造し、販売は当社および子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内およびアジアへ販売、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。

(2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

(3) その他………………………主要な製品は、硬質ゴム・軟質ゴムとの複合製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社㈱ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念に基づき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかんなく発揮してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上総利益率30%以上、自己資本比率40%以上を主な経営指標とし、全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基本方針として「お客様に満足いただく製品・サービスを提供し、社会に貢献する」「独自の新製品・開発製品を、絶え間なく市場に供給し続ける」を掲げており、当社グループ独自の開発製品の売上構成比率を70%以上まで高め、安定した経営基盤作りを目指してまいります。

また、海外展開につきましては、中国の製造・販売子会社の業績拡大、北米の販売子会社の増強を図り、当社グループの業績拡大に邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、景気の底から抜け出し、政府の様々な景気刺激策の効果や海外需要の獲得による自動車産業や情報通信機械産業など工業部門の拡大、雇用情勢の下げ止まりなど、明るい兆しが散見され、緩やかに持ち直しつつあるものの、個人消費は引き続き低水準で推移すると見られ、本格的な景気回復までには依然として予断を許さない状況が続いています。

このような中、当社グループでは、ものづくりの原点である徹底した品質改善と原価低減の推進、技術開発型企業としての新製品・開発製品の市場供給、今後拡大が見込まれる「環境・省エネ・安全」関連分野への参入を図り、売上拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。また、本年４月１日付で、営業・技術・生産・管理の４つの統括部を設け、各機能での力を結集できる組織とし、統括部長には管理職の若返りを図るための抜擢を行い、権限も大幅に委譲してスピーディで柔軟な意思決定ができる組織へと見直しを行いました。

当社グループが、お客様や市場から存続を期待され「なくては本当に困る」という企業であり続ける為に、独自の製品、数段上の製品・サービスを提供していくことを命題とし、目標達成に全力で取り組んでまいる所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,101	1,793,150
受取手形及び売掛金	862,357	1,320,358
商品及び製品	201,824	162,885
仕掛品	174,033	155,050
原材料及び貯蔵品	108,505	89,009
繰延税金資産	22,321	56,970
その他	108,486	84,185
貸倒引当金	△870	△1,314
流動資産合計	2,480,758	3,660,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2　1,195,622	※2　1,113,438
機械装置及び運搬具（純額）	※3　1,050,367	※3　949,440
土地	※2, ※3　900,782	※2, ※3　900,782
リース資産（純額）	－	4,172
建設仮勘定	9,629	9,687
その他（純額）	※3　124,164	※3　98,527
有形固定資産合計	※1　3,280,565	※1　3,076,048
無形固定資産	6,657	5,563
投資その他の資産		
投資有価証券	164,896	209,855
繰延税金資産	122,996	118,216
その他	477,850	422,033
貸倒引当金	△3,242	△3,422
投資その他の資産合計	762,501	746,682
固定資産合計	4,049,724	3,828,295
資産合計	6,530,483	7,488,590

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517,642	883,855
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 786,968	※2 895,844
リース債務	—	904
未払法人税等	6,214	67,618
その他	171,244	※2 619,494
流動負債合計	1,482,069	2,567,718
固定負債		
長期借入金	※2 1,459,840	※2 1,527,955
リース債務	—	3,506
退職給付引当金	310,843	341,750
役員退職慰労引当金	176,091	176,511
その他	※2 286,470	10,483
固定負債合計	2,233,245	2,060,207
負債合計	3,715,315	4,627,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,898,760	1,926,979
自己株式	△44,592	△44,851
株主資本合計	2,829,008	2,856,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,906	21,594
為替換算調整勘定	△18,746	△17,897
評価・換算差額等合計	△13,840	3,696
純資産合計	2,815,168	2,860,664
負債純資産合計	6,530,483	7,488,590

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）	当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
売上高	4,904,892	4,667,944
売上原価	※6　3,935,912	※6　3,598,599
売上総利益	968,980	1,069,344
販売費及び一般管理費	※1,※2　922,355	※1,※2　943,970
営業利益	46,625	125,374
営業外収益		
受取利息	5,929	4,634
受取配当金	3,343	2,721
補助金収入	20,048	10,778
受取手数料	―	4,479
雑収入	14,066	9,268
営業外収益合計	43,387	31,882
営業外費用		
支払利息	41,029	44,617
為替差損	21,837	6,622
コミットメントフィー	7,974	12,262
雑支出	5,019	2,023
営業外費用合計	75,861	65,527
経常利益	14,151	91,729
特別利益		
固定資産売却益	―	※3　15
貸倒引当金戻入額	1,873	―
特別利益合計	1,873	15
特別損失		
固定資産売却損	―	※4　164
固定資産除却損	※5　64,522	※5　20,412
投資有価証券評価損	6,999	―
特別退職金	15,340	―
その他	140	180
特別損失合計	87,002	20,756
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△70,977	70,988
法人税、住民税及び事業税	8,505	69,366
法人税等調整額	867	△40,252
法人税等合計	9,372	29,114
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,350	41,873

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
前期末残高	2,033,746	1,898,760
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,350	41,873
当期変動額合計	△134,985	28,218
当期末残高	1,898,760	1,926,979
自己株式		
前期末残高	△43,735	△44,592
当期変動額		
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	－
当期変動額合計	△857	△258
当期末残高	△44,592	△44,851
株主資本合計		
前期末残高	2,964,850	2,829,008
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,350	41,873
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	－
当期変動額合計	△135,842	27,959
当期末残高	2,829,008	2,856,968

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,994	4,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,088	16,688
当期変動額合計	△42,088	16,688
当期末残高	4,906	21,594
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,106	△18,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,639	848
当期変動額合計	△8,639	848
当期末残高	△18,746	△17,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,888	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,728	17,536
当期変動額合計	△50,728	17,536
当期末残高	△13,840	3,696
純資産合計		
前期末残高	3,001,738	2,815,168
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,350	41,873
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,728	17,536
当期変動額合計	△186,570	45,496
当期末残高	2,815,168	2,860,664

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△70,977	70,988
減価償却費	470,915	397,346
投資有価証券評価損	6,999	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,015	622
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,307	30,906
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,435	420
受取利息及び受取配当金	△9,273	△7,356
支払利息	41,029	44,617
為替差損益（△は益）	△12,538	2,221
有形固定資産売却損益（△は益）	－	148
有形固定資産除却損	64,522	20,412
売上債権の増減額（△は増加）	1,114,520	△458,297
たな卸資産の増減額（△は増加）	27,027	78,055
仕入債務の増減額（△は減少）	△592,973	367,553
未払消費税等の増減額（△は減少）	△35,220	14,194
その他	△123,957	113,523
小計	912,801	675,359
利息及び配当金の受取額	8,908	7,676
利息の支払額	△41,420	△44,801
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△84,705	53,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,583	691,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,059,093	△1,453,500
定期預金の払戻による収入	1,052,188	1,243,000
有形固定資産の取得による支出	△517,878	△166,035
投資有価証券の取得による支出	△9,751	△18,322
その他	△6,609	△16,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,144	△411,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	850,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△755,460	△873,461
自己株式の取得による支出	△894	△258
配当金の支払額	△54,468	△13,924
その他	△10,319	△10,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,143	251,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,926	△3,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,778	528,283
現金及び現金同等物の期首残高	516,134	508,356
現金及び現金同等物の期末残高	※　508,356	※　1,036,639

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 ３社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION ㈱ファインラバー研究所 朝日橡膠（香港）有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 ３社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION ㈱ファインラバー研究所 朝日橡膠（香港）有限公司 (2) 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠（香港）有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年１月１日から連結決算日平成21年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠（香港）有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年１月１日から連結決算日平成22年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 （イ）製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 （イ）製品・原材料・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（ロ）貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27,192千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	（ロ）貯蔵品 同左 ――――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 ―――――― ハ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　退職給付引当金 同左 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月１日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響はありません。 ハ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、経済環境を鑑み、提出会社の取締役会において、役員在任期間から除外することを決議しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………金利スワップ ヘッジ対象………借入金 ハ　ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………同左 ヘッジ対象………同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ202,497千円、225,976千円、91,834千円であります。	──────
（連結損益計算書関係） １．前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「受取手数料」（当連結会計年度2,121千円）は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 ２．前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「作業くず売却益」（当連結会計年度2,601千円）は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 ３．前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」の金額は7,138千円であります。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は2,121千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「損害負担金の支払」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害負担金の支払」の金額は415千円であります。	──────

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,625,440千円 ※２　担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物　471,591千円 土地　838,480千円 計　1,310,072千円 （被担保債務） １年内返済予定の長期借入金　144,174千円 長期借入金　905,826千円 固定負債のその他　270,270千円 計　1,320,270千円 ※３　国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　436千円 有形固定資産のその他　310千円 土地　19,300千円 計　20,046千円 ４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,000,000千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,921,486千円 ※２　担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物　438,433千円 土地　838,480千円 計　1,276,914千円 （被担保債務） １年内返済予定の長期借入金　298,390千円 流動負債のその他　270,270千円 長期借入金　607,436千円 計　1,176,096千円 ※３　国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　436千円 有形固定資産のその他　310千円 土地　19,300千円 計　20,046千円 ４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　104,840千円 給与手当　278,993千円 退職給付費用　15,337千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　311,982千円 退職給付費用　17,758千円
※２　研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、81,447千円であります。	※２　研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、86,965千円であります。
※３　――――――	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具　15千円
※４　――――――	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具　164千円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　18,759千円 機械装置及び運搬具　39,877千円 その他　5,885千円 計　64,522千円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　19,960千円 その他　451千円 計　20,412千円
※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損27,192千円が売上原価に含まれております。	※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損11,504千円が売上原価に含まれております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	－	－	4,618
合計	4,618	－	－	4,618
自己株式				
普通株式	64	2	0	66
合計	64	2	0	66

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
　　　２．普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日 定時株主総会	普通株式	31,875	7	平成20年３月31日	平成20年６月27日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	22,759	5	平成20年９月30日	平成20年12月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	13,654	利益剰余金	3	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	－	－	4,618
合計	4,618	－	－	4,618
自己株式				
普通株式	66	1	－	67
合計	66	1	－	67

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	13,654	3	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	利益剰余金	5	平成22年３月31日	平成22年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,004,101千円 投資その他の資産のその他（長期性預金）　250,000千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△745,745千円 現金及び現金同等物　508,356千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,793,150千円 投資その他の資産のその他（長期性預金）　200,000千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△956,510千円 現金及び現金同等物　1,036,639千円

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	工業用ゴム事業（千円）	医療・衛生用ゴム事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,112,918	791,866	107	4,904,892	－	4,904,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	(－)	－
計	4,112,918	791,866	107	4,904,892	(－)	4,904,892
営業費用	3,968,052	698,844	93	4,666,990	191,276	4,858,267
営業利益	144,865	93,021	14	237,902	△191,276	46,625
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,880,075	870,682	248	4,751,006	1,779,476	6,530,483
減価償却費	368,767	95,389	0	464,157	6,757	470,915
資本的支出	247,513	55,005	－	302,518	6,144	308,663

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	工業用ゴム事業（千円）	医療・衛生用ゴム事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,895,152	772,785	7	4,667,944	－	4,667,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	(－)	－
計	3,895,152	772,785	7	4,667,944	(－)	4,667,944
営業費用	3,695,811	683,394	6	4,379,211	163,359	4,542,570
営業利益	199,341	89,390	1	288,733	△163,359	125,374
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,225,558	810,204	245	5,036,008	2,452,582	7,488,590
減価償却費	311,422	79,953	0	391,376	5,969	397,346
資本的支出	177,568	36,671	0	214,239	1,312	215,552

（注）１．事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精密ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 191,276千円、当連結会計年度 163,359千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,779,476千円、当連結会計年度 2,452,582千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　618.51円 １株当たり当期純損失　17.65円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　628.64円 １株当たり当期純利益　9.20円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△80,350	41,873
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△80,350	41,873
期中平均株式数（千株）	4,552	4,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5．個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,797	1,650,703
受取手形	279,926	398,940
売掛金	574,440	935,030
商品及び製品	195,069	140,217
仕掛品	169,693	151,746
原材料及び貯蔵品	69,720	66,907
前払費用	29,302	28,942
繰延税金資産	22,147	56,479
その他	111,398	60,970
貸倒引当金	△800	△1,277
流動資産合計	2,349,695	3,488,661
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,106,236	※2 1,028,675
構築物（純額）	86,545	73,938
機械及び装置（純額）	※3 1,006,004	※3 921,841
車両運搬具（純額）	8,736	5,383
工具、器具及び備品（純額）	※3 116,540	※3 86,661
土地	※2, ※3 900,782	※2, ※3 900,782
リース資産（純額）	－	4,172
建設仮勘定	－	9,687
有形固定資産合計	※1 3,224,844	※1 3,031,142
無形固定資産		
ソフトウエア	2,939	1,940
その他	3,472	3,377
無形固定資産合計	6,411	5,318
投資その他の資産		
投資有価証券	164,896	209,855
関係会社株式	30,600	66,473
長期貸付金	25,547	28,377
長期前払費用	22,265	9,553
繰延税金資産	119,041	114,964
長期預金	250,000	200,000
保険積立金	198,554	205,558
その他	5,345	5,177
貸倒引当金	△3,242	△3,422
投資その他の資産合計	813,008	836,538
固定資産合計	4,044,264	3,872,999
資産合計	6,393,960	7,361,661

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	411,081	672,352
買掛金	100,440	196,765
短期借入金	―	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2　779,502	※2　888,295
リース債務	―	904
未払金	60,988	※2　366,179
未払費用	38,769	165,075
未払法人税等	3,113	67,185
預り金	5,954	11,263
その他	39,833	51,863
流動負債合計	1,439,684	2,519,885
固定負債		
長期借入金	※2　1,439,072	※2　1,514,507
退職給付引当金	301,796	331,211
役員退職慰労引当金	172,381	172,381
リース債務	―	3,506
長期未払金	※2　270,270	―
固定負債合計	2,183,519	2,021,606
負債合計	3,623,203	4,541,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,160	23,504
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	968,242	1,008,881
利益剰余金合計	1,835,602	1,868,586
自己株式	△44,592	△44,851
株主資本合計	2,765,850	2,798,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,906	21,594
評価・換算差額等合計	4,906	21,594
純資産合計	2,770,756	2,820,169
負債純資産合計	6,393,960	7,361,661

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	4,832,078	4,607,324
売上原価		
製品期首たな卸高	190,608	195,069
当期製品製造原価	3,917,663	3,529,503
製品期末たな卸高	195,069	140,217
製品売上原価	※6　3,913,203	※6　3,584,354
売上総利益	918,875	1,022,969
販売費及び一般管理費	※1, ※2　898,483	※1, ※2　903,508
営業利益	20,391	119,461
営業外収益		
受取利息	5,136	4,610
受取配当金	24,343	2,721
受取手数料	－	4,364
受取賃貸料	－	4,256
補助金収入	20,048	10,778
雑収入	18,083	9,603
営業外収益合計	67,612	36,334
営業外費用		
支払利息	36,657	41,117
為替差損	－	10,205
コミットメントフィー	7,974	12,262
雑支出	8,575	1,138
営業外費用合計	53,206	64,724
経常利益	34,798	91,070
特別利益		
固定資産売却益	－	※3　15
貸倒引当金戻入額	1,850	－
特別利益合計	1,850	15
特別損失		
固定資産売却損	－	※4　164
固定資産除却損	※5　64,100	※5　20,396
投資有価証券評価損	6,999	－
関係会社株式評価損	46,627	－
特別退職金	15,340	－
その他	140	180
特別損失合計	133,207	20,741
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△96,559	70,344
法人税、住民税及び事業税	2,337	64,345
法人税等調整額	392	△40,638
法人税等合計	2,730	23,706
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		532,054	13.8	564,150	16.1
Ⅱ　労務費		991,836	25.6	941,107	26.8
Ⅲ　経費	※１	1,031,857	26.7	884,991	25.2
Ⅳ　製品仕入高	※２	1,309,710	33.9	1,121,306	31.9
当期総製造費用		3,865,458	100.0	3,511,556	100.0
期首仕掛品たな卸高		221,899		169,693	
合計		4,087,357		3,681,250	
期末仕掛品たな卸高		169,693		151,746	
当期製品製造原価		3,917,663		3,529,503	

（脚注）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費　278,918千円 減価償却費　420,221千円	※１　経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費　250,929千円 減価償却費　353,488千円
※２　製品仕入高は、外注先からの購入製品でありますが、当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。	※２　同左
（原価計算の方法） 当社は、工程別総合原価計算を採用しております。	（原価計算の方法） 同左

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
資本剰余金合計		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,200	36,200
当期末残高	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	42,107	31,160
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10,946	△7,656
当期変動額合計	△10,946	△7,656
当期末残高	31,160	23,504
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,111,219	968,242
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,946	7,656
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638
当期変動額合計	△142,977	40,639
当期末残高	968,242	1,008,881
利益剰余金合計		
前期末残高	1,989,527	1,835,602
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638
当期変動額合計	△153,924	32,983
当期末残高	1,835,602	1,868,586

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△43,735	△44,592
当期変動額		
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	－
当期変動額合計	△857	△258
当期末残高	△44,592	△44,851
株主資本合計		
前期末残高	2,920,631	2,765,850
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	－
当期変動額合計	△154,781	32,724
当期末残高	2,765,850	2,798,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,994	4,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,088	16,688
当期変動額合計	△42,088	16,688
当期末残高	4,906	21,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,994	4,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,088	16,688
当期変動額合計	△42,088	16,688
当期末残高	4,906	21,594
純資産合計		
前期末残高	2,967,626	2,770,756
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,088	16,688
当期変動額合計	△196,870	49,412
当期末残高	2,770,756	2,820,169

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ27,192千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 ――――――
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 ―――――― (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月１日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、経済環境を鑑み、当社は取締役会において、役員在任期間から除外することを決議しております。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………金利スワップ ヘッジ対象………借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………同左 ヘッジ対象………同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表関係） １．　「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 ２．前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「設備関係支払手形」（当事業年度末残高39,833千円）は当事業年度において、資産の総額の100分の１以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――
（損益計算書関係） １．　前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「受取手数料」（当事業年度2,121千円）は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 ２．前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「作業くず売却益」（当事業年度1,925千円）は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 ３．前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「為替差損」（当事業年度3,555千円）は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。 ４．前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は7,138千円であります。	（損益計算書関係） １．　前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2,121千円であります。 ２．前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は4,068千円であります。 ３．前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は3,555千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,533,582千円 ※２　担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 （担保資産） 建物　471,591千円 土地　838,480千円 計　1,310,072千円 （被担保債務） １年内返済予定の長期借入金　144,174千円 長期借入金　905,826千円 長期未払金　270,270千円 計　1,320,270千円 ※３　国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置　436千円 工具、器具及び備品　310千円 土地　19,300千円 計　20,046千円 ４　偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し30,495千円（2,405千香港ドル）の債務保証を行っております。 ５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,000,000千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,807,995千円 ※２　担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 （担保資産） 建物　438,433千円 土地　838,480千円 計　1,276,914千円 （被担保債務） １年内返済予定の長期借入金　298,390千円 未払金　270,270千円 長期借入金　607,436千円 計　1,176,096千円 ※３　国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置　436千円 工具、器具及び備品　310千円 土地　19,300千円 計　20,046千円 ４　偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し19,287千円（1,610千香港ドル）の債務保証を行っております。 ５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,000,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は、31％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、69％であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　104,840千円 給与手当　264,718千円 退職給付費用　15,337千円 法定福利費　46,495千円 役員退職慰労引当金繰入額　9,015千円 旅費交通費　47,502千円 減価償却費　29,510千円 研究開発費　96,000千円	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は、36％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、64％であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　92,250千円 給与手当　298,345千円 賞与　59,746千円 退職給付費用　17,758千円 法定福利費　51,216千円 減価償却費　22,071千円 研究開発費　79,659千円
※２　研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、96,000千円であります。	※２　研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、79,659千円であります。
※３　──────	※３　固定資産売却益は車両運搬具15千円であります。
※４　──────	※４　固定資産売却損は車両運搬具164千円であります。
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　18,358千円 機械及び装置　39,829千円 車両運搬具　26千円 工具、器具及び備品　5,885千円 計　64,100千円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　19,946千円 車両運搬具　14千円 工具、器具及び備品　436千円 計　20,396千円
※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損27,192千円が売上原価に含まれております。	※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損11,504千円が売上原価に含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	64	2	0	66
合計	64	2	0	66

（注）１．自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
２．自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	66	1	－	67
合計	66	1	－	67

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　608.75円 １株当たり当期純損失　21.81円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　619.74円 １株当たり当期純利益　10.25円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△99,289	46,638
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△99,289	46,638
期中平均株式数（千株）	4,552	4,551

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1)　役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役　渡辺陽一郎　（現　営業統括部長）　就任予定日 平成22年６月24日

・退任予定監査役

(非常勤)監査役　福家弘行　退任予定日　平成22年６月24日

(2)　その他

該当事項はありません。